



(証券コード 7776)

第21期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表	1
計算書類の個別注記表	10

法令及び当社定款第12条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.cellseed.com/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

株式会社セルシード

連結注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	CellSeed Sweden AB CellSeed Europe Ltd. (休眠会社)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数	1社
持分法を適用した関連会社の名称	日生細胞生技股份有限公司(Up Cell Biomedical Co.)

3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………総平均法に基づく原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製品……………総平均法に基づく原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品……………総平均法に基づく原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

原材料……………総平均法に基づく原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品……………個別法に基づく原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
機械及び装置	9～17年
工具、器具及び備品	3～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社及び在外持分法適用会社の資産及び負債は、在外連結子会社及び在外持分法適用会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式にて処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は建物、機械及び装置、工具、器具及び備品の減価償却方法について、従来定率法(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社は、当連結会計年度以降に予定しております建物等の設備投資を契機に当社資産の使用実態を見直し、減価償却方法を再検討いたしました。その結果、現在の事業環境において今後も長期的に安定的な稼働が見込まれることから、取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法がこれらの資産の使用実態をより合理的に反映できると判断したためであります。

この変更による当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	21,845千円
投資その他の資産	3,579千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算定方法

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングし、グルーピングごとに減損の兆候の判定を行い、減損の兆候がある資産または資産グループについて減損損失の認識の判定を行っております。減損損失を認識すべきであると判定した場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

② 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、過去の実績データ、統計や将来の市場データ、業界の動向、顧客から入手した将来販売計画等を織り込んだ売上予測等であります。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当該見積りは、将来の不確実な経済環境の変化によって影響を受ける可能性があり、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	150,000千円
借入実行残高	—
差引額	150,000千円

2. 担保資産

投資その他の資産の「その他」に含まれる保証金のうち30,000千円は、仕入債務(4,885千円)の担保に供しております。

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
本社(東京都江東区)	共用資産	工具、器具及び備品等 建設仮勘定 敷金	25,425

(注) 本社の建物等、特定の事業との関連が明確でない資産につきましては共用資産としております。

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業セグメントを基礎としてグルーピングしておりましたが、細胞培養器材製品の開発・製造施設の新設に伴い、当連結会計年度より管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行う方法に変更しております。

減損損失の認識に至った経緯として、共用資産を含むより大きな単位について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、投資額の回収が見込めなくなったため減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,008	1,751	—	17,759
自己株式				
普通株式	0	—	—	0

(注) 発行済株式の普通株式の増加株式数1,751千株は、第19回新株予約権(17,511個)の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度末の新株予約権 (権利行使期間の初日が到来していないものを除く。) の目的となる株式の種類及び数

普通株式 132,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、具体的支出が発生するまでの間は、安全性の高い金融商品等で運用していく方針です。デリバティブは、利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

関係会社株式は、台湾合弁会社(日生細胞生技股份有限公司)への出資に係るものであり、信用リスクに晒されております。当社グループでは定期的に合弁会社の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、全てが1年以内の支払期日で、その一部には外貨建のものがあり、為替リスクに晒されております。当社グループでは、支払期日及び残高等を定期的に把握することにより管理しております。また長期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、固定金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	930,945	930,945	—
(2) 売掛金	28,164	28,164	—
(3) 未収消費税等	65,398	65,398	—
資産計	1,024,507	1,024,507	—
(1) 買掛金	5,023	5,023	—
(2) 未払金	82,214	82,214	—
(3) 未払法人税等	21,430	21,430	—
(4) 長期借入金 (※)	160,000	157,547	△2,452
負債計	268,667	266,215	△2,452

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で、割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式は台湾合弁会社(日生細胞生技股份有限公司)に係るもの(連結貸借対照表計上額98,189千円)であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	1,250	7,500	7,500	10,834	27,504

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 56円44銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 53円18銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

1. 第三者割当による第22回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行

当社は、2021年12月20日付の取締役会の決議に代わる書面決議により、第22回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行を決議し、2022年1月5日に本新株予約権の発行価額の全額払込が完了しております。概要は以下のとおりです。

(1) 割当日	2022年1月5日
(2) 発行新株予約権数	44,000個
(3) 発行価額	総額1,144,000円（新株予約権1個当たり26円）
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数：4,400,000株（新株予約権1個につき100株） 上限行使価額はありません。 下限行使価額は98円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は4,400,000株であります。
(5) 調達資金の額	854,919,800円（差引手取概算額）（注）
(6) 行使価額及び行使価額の修正条項	当初行使価額は196円とします。 2022年1月6日以降、行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」といいます。）に、当該効力発生日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）（以下「東証終値」といいます。）の93.5%に相当する金額に修正されますが、かかる計算による修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(8) 割当先	パークレイズ・バンク・ピーエルシー（以下「パークレイズ・バンク」）
(9) 行使期間	2022年1月6日から2023年1月5日までとします。
(10) 資金の用途	①研究開発資金 ②器材製品の開発・製造施設運営資金 ③運転資金

<p>(1) その他</p>	<p>当社は、パークレイズ・バンクとの間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権に係る第三者割当契約（以下「本第三者割当契約」といいます。）を締結しております。本第三者割当契約においては、以下の内容が定められております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社による本新株予約権の行使停止 ・ロックアップ <p>なお、本第三者割当契約において、パークレイズ・バンクは、パークレイズ・バンクの関連会社（パークレイズ・バンクの直接又は間接の子会社及び親会社（最上位の持株会社を含む。）並びにかかる親会社の直接又は間接の子会社をいいます。）以外に対して当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を譲渡しないことについても合意しております。</p>
----------------	---

（注）資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額に、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額となります。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。

2. 新株予約権の行使による増資

当社が2022年1月5日に発行した第22回新株予約権につき、2022年1月6日から2022年2月8日までの間に、以下の通り行使されました。

(1) 新株予約権行使の概要

- ① 新株予約権の名称
株式会社セルシード第22回新株予約権
- ② 行使価格
1株当たり136円～170円
- ③ 行使新株予約権個数
3,547個
- ④ 行使者
パークレイズ・バンク・ピーエルシー (Barclays Bank PLC)
- ⑤ 交付株式数
354,700株
- ⑥ 行使価額総額
52,807千円

(2) 当該新株予約権行使による発行済株式数及び資本金

- ① 増加する発行済株式数
354,700株
- ② 増加する資本金の額
26,450千円

(その他の注記)

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結計算書類に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

細胞培養器材製品の開発・製造施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	—	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	33,516	
時の経過による調整額	30	
期末残高	<u>33,546</u>	

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製品……………総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品……………総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

原材料……………総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

機械及び装置 9～17年

工具、器具及び備品 3～15年

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式にて処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は建物、機械及び装置、工具、器具及び備品の減価償却方法について、従来定率法(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社は、当事業年度以降に予定しております建物等の設備投資を契機に当社資産の使用実態を見直し、減価償却方法を再検討いたしました。その結果、現在の事業環境において今後も長期的に安定的な稼働が見込まれることから、取得価額を使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法がこれらの資産の使用実態をより合理的に反映できると判断したためであります。

この変更による当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	21,845千円
投資その他の資産	3,579千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表の(会計上の見積りに関する注記)に記載しているため注記を省略しております。

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引)

連結注記表の(追加情報)に記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務

48千円

2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額 150,000千円

借入実行残高 —

差引額 150,000千円

3. 担保資産

投資その他の資産の「その他」に含まれる保証金のうち30,000千円は、仕入債務(4,885千円)の担保に供しております。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高の総額

関係会社との営業取引による取引高の総額

10,762千円

2. 減損損失

連結注記表の(連結損益計算書に関する注記)に記載しているため、注記を省略しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	0	—	—	0

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、税務上の繰越欠損金等であります。繰延税金資産については、全額評価性引当額として控除しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	57円43銭
2. 1株当たり当期純損失	53円08銭

(重要な後発事象に関する注記)

連結注記表の(重要な後発事象に関する注記)に記載しているため、注記を省略しております。

(その他の注記)

資産除去債務に関する注記

連結注記表の(その他の注記)に記載しているため、注記を省略しております。